

健康・医療新産業協議会 第 4 回健康投資WG

事務局説明資料② (4 点の報告事項)

令和 3 年 1 2 月 1 日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

(1) 健康経営度調査の評価結果（フィードバックシート）について

- 健康経営度調査に回答した法人に対して評価結果（フィードバックシート）を送付。
- 来年3月頃の経済産業省ウェブサイトでの一括開示（同意した法人が対象）に向け、今年度から健康経営の戦略と情報開示媒体のURL等も新たに追加。

CODE: 9999
経済産業省 令和3年度 健康経営度調査フィードバックシート <サンプル>
貴社名: (サンプル)
加入保険者: XXXX健康保険組合
所属業種: 士業法人、その他法人、公法人・特殊法人

① 健康経営度評価結果

■総合順位: 501~550位/3000社中
■総合評価: 49.8 ↓6.4 (前年度評価 56.2)

※(ホワイト500)に該当するかについては、国所法人全体ではなく申請法人に就いた順位でフィードバックシートの順位が繰り上がり認定される場合があります。

② 評価の内訳

項目	貴社	国所法人全体平均	業種平均	業種トップ	業種最下
総合評価	49.8	70.7	65.0	43.3	
経営理念・方針	55.2	70.7	62.2	48.3	
組織体制	64.8	68.6	64.8	49.6	
制度・施策実行	57.3	69.7	66.8	48.0	
評価・改善	43.1	68.0			

4側面(経営理念・方針、組織体制、制度・施策実行、評価・改善)に関する評価

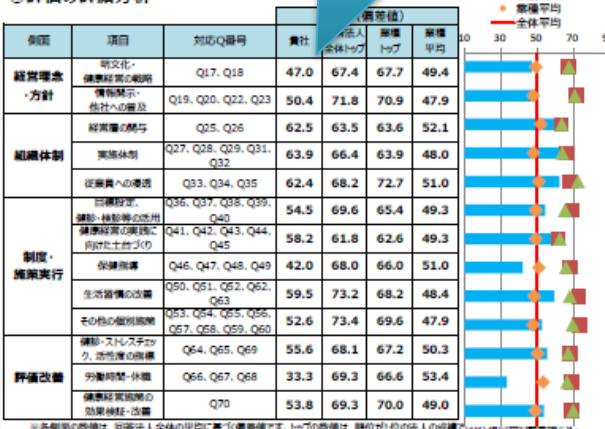
③ 評価の変遷(直近5回の評価結果)



経年での変化(直近5回の評価結果)

各項目の評価の詳細分析

④ 評価の詳細分析



⑤ 健康経営の戦略

健康経営で解決したい経営上の課題	人財定着と採用力向上
健康経営で解決したい経営上の課題	新規採用が難しく、ノウハウや技能を持つ従業員に健康で長く働いてもらうことの実現が、事業活動を推進する上で大きな課題である。
健康経営の実施により期待する効果	従業員が長く働き続けたいと感じられることを期待している。具体的な数値としては、中途入社した従業員の5年後定着率80%を目標とし、また産休・育休復帰後の就業継続率については、現在の50%から70%以上の改善を目標とする。
情報開示媒体	媒体の種類 総合報告書
URL	https://www.www.www

健康経営の戦略と情報開示媒体URL

具体的な健康課題への対応状況

⑥ 具体的な健康課題への対応

健康経営度調査における健康課題の分類と対応度	対応度	対応する設問
1 健康状態にかかわらず従業員に対する疾病の発生予防	51.7 50.0	Q37, Q38, Q41, Q42, Q50, Q51, Q54(a), Q54(c)
2 生活習慣病などの疾病の悪化リスクに対する意識化予防	58.5 49.9	Q39, Q46, Q47, Q48, Q49, Q54(b), Q54(d), Q54(e), Q54(f)
3 メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応	52.3 50.0	Q40, Q56, Q65
4 従業員の生産性低下防止・事故発生予防	46.6 48.4	Q52, Q64(d), Q64(e)
5 女性特有の健康課題への対応、女性の健康保持・増進	52.2 52.2	Q53, Q54
6 休暇後の職場復帰、就業と治療の両立	35.9 49.5	Q45, Q68
7 労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保	57.2 65.2	Q43, Q55, Q66, Q67
8 従業員の正しい働き方への対応	52.1 57.3	Q44, Q69
9 従業員の働きやすさ向上(インセンティブ等)	62.4 61.0	Q59, Q60
10 従業員の健康増進	67.2 52.7	Q62, Q63, Q64(b)

※各設問のスコアは、それぞれ設問に対する評価スコアを会社平均に集約し集約スコアに設定した値です。
※下記「スコア」欄は具体的な数値とその効果のイメージを、貴社で設定しています。

健康課題のスコア	健康課題の内容	健康課題のスコア	健康課題の内容
健康課題のスコア	従業員の生産性低下防止・事故発生予防(異動・退職等の経営戦略の状況や、業務不足の改善)	健康課題のスコア	ワークライフバランス・生活時間の確保
健康課題のスコア	社内で就業に関するアンケートをとったところ、「就業中に疲労を感じる」とあると回答した従業員の割合が高い結果となった。生産性の低下に繋がる恐れがあるため改善が必要である。	健康課題のスコア	ワークライフバランス・生活時間の確保
健康課題のスコア	全従業員が利用可能な仮病室を設置し、全従業員にメールで周知を行った。現時点までに、全従業員のうち30%が制度を利用している。	健康課題のスコア	ワークライフバランス・生活時間の確保
健康課題のスコア	現時点では健康診断結果等への定量的な効果はまだ出ていないが、定性的な効果を確認するために利用者を対象に行ったアンケートでは、回答者のうち90%が「制度の利用により生産性が向上した」と回答した。	健康課題のスコア	ワークライフバランス・生活時間の確保
健康課題のスコア	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保	健康課題のスコア	ワークライフバランス・生活時間の確保
健康課題のスコア	XXXX	健康課題のスコア	XXXX
健康課題のスコア	XXXX	健康課題のスコア	XXXX
健康課題のスコア	XXXX	健康課題のスコア	XXXX
健康課題のスコア	XXXX	健康課題のスコア	XXXX

※貴社が健康経営度調査Q70-Q71で回答した内容を転記しています。

健康経営施策に関する効果検証

(2) 健康経営度調査の配点の公開

- 公開を予定していた令和3年度健康経営度調査の配点は以下のとおり。

側面	ウェイト	内訳	配点	設問番号
1. 経営理念・方針	30%	明文化・健康経営の戦略	5点	Q17、Q18
		情報開示・他社への普及	7点	Q19、Q20、Q22、Q23
2. 組織体制	20%	経営層の関与	2点	Q25、Q26
		実施体制	6点	Q27、Q28、Q29、Q31、Q32
		従業員への浸透	3点	Q33、Q34、Q35
3. 制度・施策実行	20%	目標設定、健診・検診等の活用	6点	Q36、Q37、Q38、Q39、Q40
		健康経営の実践に向けた土台づくり	5点	Q41、Q42、Q43、Q44、Q45
		保健指導	3点	Q46、Q47、Q48、Q49
		生活習慣の改善	5点	Q50、Q51、Q52、Q62、Q63
		その他の個別施策	9点	Q53、Q54、Q55、Q56、Q57、Q58、Q59、Q60
4. 評価改善	30%	健診・ストレスチェック、活性度の指標	9点	Q64、Q65、Q69
		労働時間・休職	5点	Q66、Q67、Q68
		健康経営施策の効果検証・改善	5点	Q70

※総合得点は、側面毎の素点合計を回答企業全体で偏差値換算した後、それぞれにウェイトを掛け合わせ、それらを合計して算出。

(3) 健康経営銘柄2022の選定方法について

- 健康経営度調査回答企業の中から、以下の流れで健康経営銘柄2022を選定。

■ 令和3年8月～10月

「令和3年度健康経営度調査」の実施

経済産業省が、従業員の健康管理に関する取組やその成果を把握するためのアンケート調査を実施。



■ 令和3年10月～11月

回答結果をもとに、健康経営度が上位20%で、かつ、選定要件を満たしている企業を銘柄選定候補として選出する

※重大な法令違反等がある場合には選定しない。



■ 令和3年11月～令和4年3月

財務指標スクリーニングや加点等の実施

財務指標によるスクリーニングや調査回答に基づく加点等を行った上で、「健康経営銘柄2022」を選定。

- ROE（自己資本利益率）について①直近3年間平均が0%以上または②直近3年連続で下降していない企業を対象とし、ROEが高い企業には一定の加点を行う。

※これまでの①の条件は維持しつつ、コロナの影響も踏まえて②の条件を今年度から新たに追加。

- 前年度回答企業に対しても一定の加点を行う。
- 社外への情報開示の状況についても評価を行う。

※33業種毎原則1社の選定を予定（該当企業がない場合、その業種からは非選定）。
なお、各業種最高順位企業の平均より優れている企業についても銘柄選定候補として選出。

※TOKYO PRO Market上場会社は対象外。

「健康経営銘柄」

「健康経営」に優れた企業

**「令和3年度健康経営度調査」に
回答した企業**

東京証券取引所上場会社

(4) 日本健康会議「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」について

- 日本健康会議は、2021年に新たな実行委員体制のもと第二期として「日本健康会議2025」を開始し、新たな活動目標となる「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」を採択。

- | | |
|------|---|
| 宣言 1 | 地域づくり・まちづくりを通じて、生活していく中で健康でいられる環境整備に取り組む自治体を1,500市町村以上とする。 |
| 宣言 2 | 47都道府県全てにおいて、保険者協議会を通じて、加入者及び医療者と一緒に予防・健康づくりの活動に取り組む。 |
| 宣言 3 | 保険者とともに健康経営に取り組む企業等を10万社以上とする。 |
| 宣言 4 | 加入者や企業への予防・健康づくりや健康保険の大切さについて学ぶ場の提供、及び上手な医療のかかり方を広める活動に取り組む、保険者を2,000保険者以上とする。 |
| 宣言 5 | 感染症の不安と共存する社会において、デジタル技術を活用した生涯を通じた新しい予防・健康づくりに取り組む保険者を2,500保険者以上、医療機関・薬局を20万施設以上とする。 |

【宣言3の達成要件】

大規模法人においては次の①、中小規模法人においては次の②について、行われていること。

- ① 健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。この際、下記の具体的な取組例を参考に、健康経営の発展に資する取組を積極的に実施すること。
- ② 健康経営優良法人の認定基準を満たすこと。または、保険者や商工会議所、自治体等のサポートを得て健康宣言に取り組むこと。

